別記第三十号様式所属機関等作成用４　Ｙ（「技能実習（１号）」・「技能実習（２号）」）の次に次のように加える。

所属機関等作成用５　Ｙ（「技能実習（1号）」・「技能実習（2号）」）

(6)実習実施機関との関係（「技能実習1号イ」に該当する場合に記入）

□ 海外の事業所・子会社等　□ 取引関係（年間取引額＿＿＿＿円・取引期間＿＿＿＿年　）　□ その他（告示＿＿＿＿号）

(7)送出し機関・経営者・管理者が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の技能実習・研修に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

19 外国の送出し機関（上記18以外の送出し機関がある場合に記入）

(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)事業内容　＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)経営者名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(5)管理者名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(6)送出し機関・経営者・管理者が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせ，又は外国人の技能実習・研修に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

20 上記2，3又は17から19の機関相互間における違約金等の契約の有無

有　（内容　　）・無

以上の記載内容は事実と相違ありません。
実習実施機関又は監理団体名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，実習実施機関又は監理団体が変更箇所を訂正し，押印すること。

別記第三十号様式所属機関等作成用２　Ｑ（「研修」）及び所属機関等作成用３　Ｑ（「研修」）を次のように改める。

所属機関等作成用２　Ｑ（「研修」）

(13)生活指導員名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(14)安全衛生上必要な措置の有無　有・無

(15)研修に係る不正行為を行った場合は，直ちに，地方入国管理局に当該不正行為に関する事実を報告することとしていることの有無　有・無

(16)研修の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無　有・無

(17)研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無　有・無

(18)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

(19)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

(20)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

(21)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・機関名・該当者名　　）・無

14 研修生受入れ機関（上記13以外に受入れ機関がある場合に記入）

(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)事業内容　＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)機関の種類
□ 日本国政府　□ 地方公共団体　□ 特殊法人　□ 独立行政法人
□ 公益社団・公益財団法人　□ その他の非営利法人　□ 会社等の営利法人　□ その他（　　）

(4)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(5)資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(6)年間売上金額（直近年度）　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(7)常勤職員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　(8)外国人研修生数　＿＿＿＿＿＿＿＿名

(9)経営者名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(10)管理者名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(11)研修指導員名　＿＿＿＿＿＿＿＿　経験年数　＿＿＿＿＿＿＿＿年

（以下(12)から(14)は上記9で⑥から⑧に該当する場合に記入）

(12)研修施設名　＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿

(13)生活指導員名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(14)安全衛生上必要な措置の有無　有・無

(15)研修に係る不正行為を行った場合は，直ちに，地方入国管理局に当該不正行為に関する事実を報告することとしていることの有無　有・無

(16)研修の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無　有・無

(17)研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無　有・無

(18)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無